

研究課題 (テーマ)		防災と市民対話に関する富山県民の態度	
研究者	所属学科等	職	氏名
代表者	環境・社会基盤工学科	講師	中村秀規
研究結果の概要			
<p>富山県民（18歳から69歳）男女1,393人（目標1,400人）を対象とし、防災市民対話への富山県民の態度に関するインターネットパネル活用型社会調査を2017年11月22～28日にかけて実施した。</p> <p>県内各市町村の2016年10月の対象年齢人口に比例して、全体が1,400人となるように市町村別の割付を行った（富山市563人、高岡市222人、魚津市56人、氷見市61人、滑川市44人、黒部市53人、砺波市64人、小矢部市39人、南砺市64人、射水市122人、舟橋村4人、上市町27人、立山町34人、入善町33人、朝日町14人）。男女、年代に関する割付は行っていない。</p> <p>地震については4割以上の回答者が、津波、原子力、及び火山については3割以上の回答者が、異なった意見について受け入れなくても受け止めて聴き話すことを条件とする無作為抽出型の市民どうしの対話について肯定的な参加意思を表明した。</p> <p>統計分析によれば、災害への危機感を有するほど、また災害への備えを行っているほど、参加意思が強い。</p> <p>既存のエネルギー環境政策に関する市民対話への参加意思状況に関する社会調査結果と実際の市民対話フィールド実験への参加状況の比較を参考にすると、本調査結果からは防災（地震、津波、原子力、火山）についての市民対話を実施する素地があると考えられる。</p> <p>（詳細については、「防災市民対話に対する富山県民の態度」（富山県立大学紀要、第28巻、pp.27-34、2018）を参照ください）</p>			
今後の展開			
<p>既存の関連社会調査結果と実際の関連フィールド実験への参加状況との比較からは、防災（地震、津波、原子力、火山）についての市民対話を実施する素地があると考えられる。弥陀ヶ原火山については、無作為抽出型ではないが関係市民および組織・県職員と専門家を招いた学習会・意見交換会を2018年2月に試行し、対話は成立した（富山大学主催、本研究代表者が企画運営に協力）。今後の政策過程において必要に応じ無作為抽出型防災市民対話実施を提案する。</p>			